

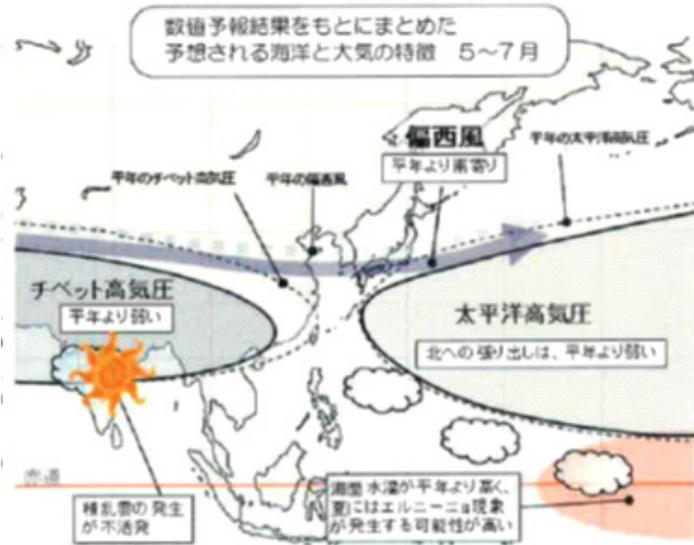
- ・今年の新作の天候は？
- ・25年産過剰米の処分なるか
- ・安倍農政改革のひとつ「農業委員会改革」に着手

# 今年の新作の天候は？

## 気象庁 向こう3か月予報発表

### エルニーニョの影響により一部地域で冷夏の恐れも

気象庁地球環境・海洋部はこのほど、7月までの向う3か月の長期予報を発表した。それによると、東北から北海道にかけての北日本では、エルニーニョ現象に伴い、7月の気温が平年並みか低くなるとの見通しであることが判明した。その他の地域の気温はほぼ平年並みだが、沖縄・奄美の5月、6月は平年並みか低く、7月は平年並みか高いとし、西日本の6月は平年並みか高い見込と予測。降水量は梅雨の前半にあたる東・西日本の6月、沖縄・奄美の5月は平年並みか少なく、後半にあたる北・東・西日本の7月、沖縄・奄美の6月は平年並みか多い予測となっている。予想される海洋と大気の特徴として、赤道付近の海水温度が平年より高く、夏にはエルニーニョ現象の発生する可能性が高くなり、平年よりも太平洋高気圧の北への張り出しが弱い。また偏西風も平年よりも南よりに流れて北日本では寒気の影響を受けやすい予想だ。よって、全国的に季節の進行が遅くなり梅雨前半に当たる沖縄・奄美の5月、東・西日本の6月は平年に比べ、梅雨前線の影響を受けにくい見込みとなっている。梅雨後半に当たる沖縄・奄美の6月、北～西日本の7月は平年に比べて前線の影響を受けやすい見込みとなっている。7月の低温・多雨はイネにおいては分けつ停滞やイモチ病などの発生が懸念される。野菜については収穫最盛期のものが多く病気の防除に備える圃場管理が必須となってくる。全国的に田植えシーズンが到来しているが、低温が懸念される地域では事前の稲管理を生産者に喚起していかなければならないだろう。



	北日本	東日本	西日本	沖縄・奄美
気温	平年並or低	平年並	平年並	平年並
降水量	平年並	平年並	平年並	平年並

## 平成25年産の過剰米処理が動き出す

### 米穀機構が35万トン程度買い入れて隔離

米穀機構（公益社団法人米穀安定供給確保支援機構）は、販売の見通しがたっていない平成25年産主食用米35.5万トンを対象に加工用・飼料用米等の販環米として買い入れる方針を固めたとの報道がなされた。この買入れの財源は集荷円滑化対策の基金残金で、220億円とされており、飼料用途だけ

(次ページ下段へ続く)

# 安倍農政改革のひとつ「農業委員会改革」に着手

政府は6月にまとめる農政改革のひとつとして、市町村の農業委員会について地元から選出する農業委員を2016年度までに改正する方向で検討に入ったことがわかった。案として自治体の首長に任免権を与え、責任の所在を明確化する案が浮上している。政府が狙う新生農業委員会は、地元農家以外にも委員に選出し、幅広い声を取り入れ農地の流動化を進め農地集約し、大規模化につなげる動きを加速化させたい意向が読み取れる。農業委員会は農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第3条に定められており、市町村に農業委員会を置いている。平成26年1月1日現在、全国の市町村数は1742あり農業委員会は全国に1710ある。農業委員会の役割は地方自治法（昭和22年法律第67条）第202条の2に定められており、農地等の利用関係の調整、農地の交換分合その他農地に関する事務を執行し農地の貸し借りや売買を許可する権限をもつ。現在、農業委員の仕組みは、農業委員の約4分の3は地元農家が3年に1度の選挙で農家代表を選出。残る4分の1は、農協や農業共済組合、土地改良区の各団体と市町村議会が推薦する選任委員が会員となっている。今後の案として農業委員の公選制を廃止、農家に限らず市町村長が任命する方式を検討するという。

今までは企業や農業生産法人が大規模農業を広域展開するためには各農業委員と調整する必要があり、その調整に時間がかかり断念せざるを得ないケースも見受けられた。農業委員は知事が農地転用を許可する際に意見を述べる権限があり、農地の集積には地権者である兼業農家の意見を優先する傾向が高いようだ。また、地権者が農地を将来転売することを期待しており、そのまま放置し

農業委員会の権限	農地の貸し借りや売買を審議・許可
農業委員の月収	平均月3万円
選挙委員	9割が無投票当選 地域持ち回りの例が多い
選任委員	農業団体・市町村議会が推薦した者
事務局	市町村の業務と兼任する職員が多い

続ける例が多いため、農地の集約化の障壁となっていることが挙げられている。農業委員を6年間務められている現役の委員に農業委員会の現状を聞いてみた。委員の意見として、農協系統組織から選出される委員が多く、女性の農業委員が少なく男性社会で封建的であり、農地法など知っていなければならない必要な法律の知識に乏しく勉強不足の委員もいるとの声が聞かれた。安倍農政改革において農地集約に必要な改革のひとつである農業委員会改革。農業互選制度を廃止し、参入しやすし自治体の関与を強化することで、農業委員会は新たなものに生まれ変わるか今後の動きに注目したい。

(前ページ下段より続く)

ではとても足りないことから、相当量については備蓄米にまわされるとの報道もある。いずれにしても年初からささやかれていた25年産米の隔離がようやく実現する方向となった。しかしこの情報が流れても米市況の好転は見られず、24年産古米がまだ残っている中で25年産米の荷動きは引き続き低迷している。2年前の高値に端を発した米消費減退がどこまで続くか測りかねている流通業者も多く、これ以上の損失は避けたいことから、売れないものは買えないという考え方が流通では相変わらず支配的となっている。26年産の米価がどうなるか気になるころだ。

初夏を思わせる陽気の日もあり、新緑が綺麗な季節となってきましたね。外歩きが気持ちいいですが、女性の大敵、紫外線が強くなってきました。女性だけではなく、男性の皆さんも皮膚がんの発症リスクを下げる為にも、外に出られる際には日焼け止めをお忘れなく。日頃のケアが大切ですよ。

編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>